

(4) 第4回事業推進会議

①開催日時・場所

日時	平成28年2月8日（月）12：30～16：00
場所	日本教育新聞社 大会議室（東京都港区虎ノ門1-2-8）
②参加者	光永 伸一郎（上越教育大学 教授） 住田 実（大分大学 教授） 藤本 勇二（武庫川女子大学 専任講師） 阿部美保子（株式会社エディット書籍編集グループ部長） 津田容直（株式会社エディット書籍編集グループ） 池上 文雄（日本教育新聞社局長） 吉岡 淳也（日本教育新聞社部次長） 菅原 美有希（日本教育新聞社）

③概要

各大学における11月以降の活動報告から始めた。

藤本氏（武庫川女子大学）は、学生が栽培した大豆で黄な粉を作る・干し芋干し柿作成を実施し、大学内で掲示。ゼミ生以外の学生も展示に興味を持った様子。現在は、当事業の集大成となる、学生主導による「小学校教員向け食育プログラム集」を制作中。33の授業プランを掲載しており、日本型食生活の解説を始め、授業を進める助けとなるよう、目的、授業の流れ、板書、教材研究の方法を掲載する予定。そのうち3つは既に近隣の小学校にて実施した。3月中に完成し、大学の学生他、近隣の小学校にて配布予定である。また、吹田市、西宮市、福井県の食育の研究会の教員・栄養教諭にもこのプログラム集を配布予定である。

住田氏（大分大学）は、大分県・院内町での農業体験が11月21日～22日で終了した。活動内容は、ゆずの収穫と、収穫感謝祭での作物販売体験。地元農家の指導で、作物の値段の付け方を学びながら、地域住民との交流ができた。今後は、椎茸のコマ打ち体験を行う予定である。

光永氏（上越教育大学）は、3月の大学卒業式の会場で、みそを使った料理の試食会を予定している。今年の事業を通して、改めて、今後は上越の魅力である発酵食品、特にみそに関する活動に力を入れたいと考えるようになった。それを踏まえ、次年度は「みそは、どこに保存すると、どのように味が変わらのか」を、地方から来ている学生の実家にみそを設置し熟成させることで検証する試みをしたい。上越市内の小学校では、みそづくりを多く実施しているので、上越教育大学生より小学生のほうがみそに詳しい。そのため、小学生と大学生が交流しながら共にみそづくりを体験する場を作りたいと考えている。3月は発酵食品のレシピ集を制作し、新潟県内の全小学校に送る予定である。

次に、菅原から、アンケートの分析結果（簡易版）について資料を配布し、詳細な説明を行った。藤本氏より、問5「日本の食について、さまざまな知識を持っていると思いますか？」という質問のポイントの増加率が他の質問と比較して少ない点について「日本型食生活について学ぶほど、まだまだ知識不足であるという自覚が芽生え、逆に低い評価になる学生もいたようだ」という指摘があった。

最後に、今年度の事業成果と課題、その解決方法について、各大学ごとに話してもらった。

光永氏（上越教育大学）は、多くの計画を実施したが、学生の関心の高さにばらつきがあった。今年度大きく成果を上げたと思われるみそづくりは、来年は、大学生と市内の小中学校で連携した活動として取り入れて行きたい。農業体験は、課題が多く見つかり、入念な準備が必須であると改めて感じた。最後に、上越市発酵食品研究会のメンバーには、さまざまな協力をいただいた。

藤本氏（武庫川女子大学）は、教員養成の学生は、教育実習やボランティア参加などにより、スケジュールの確保が他学部より難しいため、農業体験の参加にばらつきがあった。そのため、途中

から大学構内での農業体験に切り替えている。小学校の教員を目指す学生は、食に対する関心が高いので、当事業のように、きっかけとなる体験を得ることは大事であったと考える。現在食育プログラム集をつくっているが、柔軟な発想をもつ学生と、さまざまな知識と経験をもつ専門家（大学の他教科担当官や、教育現場の栄養教諭など）の協力を得ることで、しっかりと裏づけのある良質で面白いものが作れると考える。また、栄養教諭や現場教員（若手・ベテラン）が農業体験をすれば、彼らの専門性はより広がると思う。今年事業に参加したゼミ生が教員になってから何年か後に、食育の授業実践について追跡調査したいと考えている。今後は、栄養教諭を養成している食物学科の大学教員や、地域の食育研究団体と連携し、近隣の名産である綿・イチゴを通して地域連携を目指している。

住田氏（大分大学）は、農業体験参加の学生には、レポートの提出を義務付けている。印象では、日本型食生活について特に意識が高いと思われる学生は4割ほど。教員になった時に積極的に教えたい、という声も多い。事業終了後、レポート分析を行う予定だ。今年度の事業を体験した学生が卒業したら、追跡ヒアリングをしたいと考えている。また、今後は他大学との連携に力を入れたいと考えている。

最後に池上より、日本教育新聞社では今後も食育に注力していく考え方を示し、当会議を終了した。